

議 事 録 [外部評価会議]			
日 時	令和3年3月10日(水) 13:00~15:00		
場 所	6・162室(ZOOM 会議) ※出席者欄「○」印は6・162室にて参加	進 行	涌村 豊
外部評価委員 (敬称略、五十音順)	小松川 浩(公立千歳科学技術大学 理工学部情報システム工学科 教授) 砂田 浩彰(京都市立京都工学院高校 校長) 手操 能彦(元株式会社デンソー 人事部 採用室 事技採用課) 水谷 健治(ヤマザキマザック株式会社 経営本部)		
出席者 (敬称略)	○大澤 敏、○鹿田 正昭、廣瀬 康夫、高野 則之、出原 立子、蜂谷 俊雄、露本 伊佐男、 ○森本 喜隆、徳永 光晴、佐藤 進、青木 隆、○川崎 寧史、○山本 知仁、坂本 宗明、木村 竜也、○谷 正史、河合 儀昌、○涌村 豊、新井 真二、○高島 伸治、館 純恵、表 秀憲、 ○寺岡 伸郎、松尾 幸治、○竹村啓右		
次 第	1. 開催挨拶 2. 次年度の取組について 2-1. 三つのポリシーの検証プロセス 検討について 2-2. 継続的な取組を行うための組織体制について 2-3. 外部評価委員からの質疑応答および意見交換 3. 本日の会議を振り返って(統括)		
資料	・三つのポリシーの検証プロセス検討について ・継続的な取組を行うための組織体制について		
議事録	1. 開催挨拶(大澤敏学長) 冒頭に、大澤敏学長より開催の挨拶があった。大学教育改革再生加速プログラムは、平成26年度から平成31年度までの6年間、文部科学省補助金事業として取り組んできた。その成果は、「事後評価結果報告書」にて、資料の通り評価された。改めて、外部評価委員の皆様のご協力に感謝申し上げるとともに、本事業における取組は、今後も継続すべきだと考えており、本日の会議では、本事業終了後の取組をお伝えし、さらなる教育改善と発展のために、忌憚のないご意見をいただきたいと述べられた。		
	2. 次年度の取組について 2-1. 三つのポリシーの検証プロセス 検討について(川崎寧史教育点検評価部長) 川崎寧史教育点検評価部長より、「三つのポリシーの検証プロセス検討について」の資料に基づき説明がなされた。 卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)とは、大学が教育理念に基づいて、どのような能力を育成するかという方針であり、これを公開し、客観的に測定することで卒業認定・学位授与を行うことができる。また、このディプロマ・ポリシーを実現するために、教育課程編成実施の方針(カリキュラム・ポリシー)と入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)があり、これら三つのポリシーを一体的に策定することによって、内部質保証を確立することができる。 本学では、建学の綱領に基づき、「自ら考え行動する技術者」の育成を教育目標とし、大学としてのディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー(三つのポリシー)と各学科における教育目標を設定している。		

今後は、この三つのポリシーの進捗をどのように測定し、検証プロセスを確立するのが課題である。ただこの課題は先送りできない問題であり、2021年度は、具体的に以下のスケジュールで三つのポリシーの検証をすすめていきたいと考えている。

三つのポリシー 検証スケジュール (2021年度)			
～9月まで	10月	11月末までに	2022年4月～
検証	課題の共有	改善案の実施体制策定 および 外部評価会議	改善策の実施

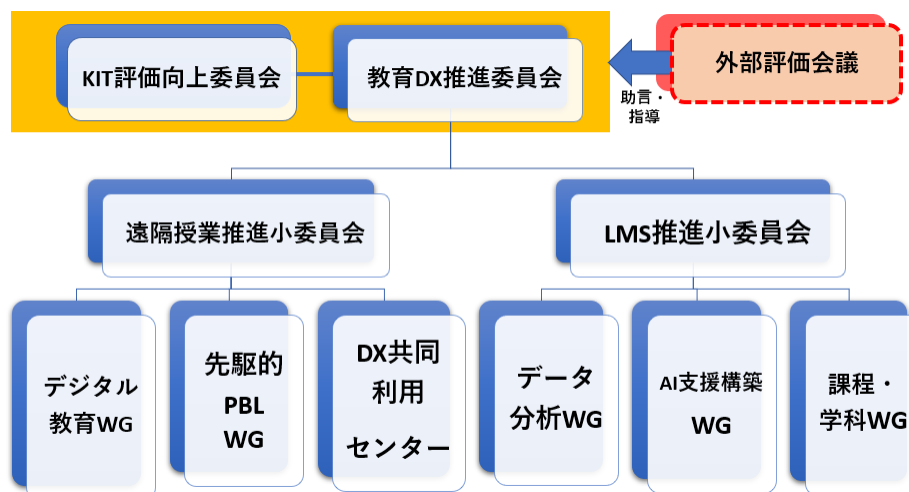
また、三つのポリシーに対する検証とはならないが、本学の現状の報告として、入学者数や卒業率、退学率、留年率、卒業生の進路状況について説明がなされた。また3年に一度実施している、企業アンケートの結果も併せて説明がなされた。

2-2. 継続的な取組を行うための組織体制について(鹿田正昭副学長)

鹿田正昭副学長より、「継続的な取組を行うための組織体制について」の資料に基づき説明がなされた。

次年度4月1日より、学内規程を見直し、KIT評価向上委員会において、三つのポリシーおよび、教育研究活動全般についての自己及び外部点検評価を実施する内容を盛り込んだ。本委員会では、三つのポリシーに照らし合わせて教育研究活動の結果を確認し、今後の教育研究体制の方向性や方針を検討することにより、本学の充実発展を推進する。

また、KIT評価向上委員会と並列した組織として「教育DX推進委員会」を新設した。教育DX推進委員会では、AP事業で立ち上げた活動を含めた新たな取り組みを自己評価および外部評価によって、PDCAサイクルを廻し、さらなる教育の発展に繋げたい考えだ。



2-3. 外部評価委員からの質疑応答および意見交換

・小松川様より、別記資料の通りコメントをいただいた。(概要は以下の通り)

現在はコロナ禍だが、ポストコロナの時代が訪れれば、DX時代の教育改革が求められる。そのポイントは、(1)学生の学び方改革、(2)教職員の働き方改革、(3)実効性の三つではないだろうか。

学び方改革におけるポイントは、学生が社会に出ても自ら自律的に学び続ける力、つまり「自己

調整学習」の能力を身に着けることだ。自己調整学習を実現するためのオンライン教育の活用方法としては、初年次の導入教育において、「あえて教室に來ない学び」を浸透させ(学生にその趣旨を周知・理解させることが重要、かつ初年次の導入教育を怠らないことで実現可能)、大学における学修の価値の見直しを図ることだ(本当に全部の授業を対面で行わなければいけないのか?を問うてみる)。

知識の定着の部分は、反転授業を用いて、同じ科目の学生が平等に同じ内容で学修できるようにし、個別最適化に向けた授業支援体制を整えて、対面での学修とオンラインでの学修の棲み分けを図ることが重要だ。

また、これらの取組は全科目で実施する必要はなく(それだと教員への負担が大きすぎる)、ゲートウェイ科目を設定して、いくつかの主となる科目で用いれば良いのではないかな。

授業設計さえしっかりしていれば、授業のコンテンツの精度はそこまで重要ではなく、ある程度、各科目教員に自由度を持たせても問題ないと思う。大切なのは、学生の授業満足度で、授業方法を工夫する中でDXの要素を取り入れていけば良いのではないかな。

・三つのポリシーの検証プロセスについて、一度ポリシーを設定して終わりではなく、社会の変容に伴って見直すという姿勢が良いと思う。また、大学の中に情報リテラシーについて学んでおいて欲しい。(手操様)

・川崎寧史教育点検評価部長の発表スライドの中で、「企業アンケート調査結果」についての資料があったが、企業アンケートの回収率が45.6%という点が気になった。捉え方によっては、アンケートを配布した企業のうち、半数以上が回答していないのは、金沢工業大学に半数以上の企業が期待していないということだ。これがなぜなのか、検証してみてもどうか。(水谷様)

➡回収率は向上しているが、ご指摘の通りである。今後、回収率を上げる取組を実施したい。(谷事務局長)

・高校の現場では外部評価が当然実施されており、その対応に苦慮している。外部評価への取組は良いことだ。鹿田副学長の発表資料の中に、「発展的な取組(構成図)」があったが、委員会がかなり細分化しているように思う。組織が細かくなればなるほど、全体の統制を取るのが難しくなるのではないかな。(砂田様)

➡資料に記載してある組織は、既存の委員会もあるので、すべての委員会を新しく構築することではない。ただ、ご指摘の点は懸念される場所であり、次年度より「KIT 評価向上委員会」と新設する「教育DX推進委員会」が各小委員会とWGの意見を汲み上げ、組織だって取組を進めていけるよう配慮したい(鹿田副学長)。

➡砂田様のご意見はごもっともである。各組織の連携が非常に重要である。(川崎教育点検評価部長)

4. 本日の会議を振り返って(統括)

鹿田副学長が、本日の外部評価会議における内容を振り返って統括を行った。次年度以降も引き続き外部評価会議を開催し、本学の教育を自己評価と外部評価によって点検していきたい。外部評価委員の皆様には、引き続き本学の教育発展へのご協力をお願いしたい旨を伝え、閉会した。